

ジャパン・プラットフォーム ウガンダ国内コンゴ民主共和国 難民緊急対応支援対応計画

(2021年6月8日)

2021年3月～2022年3月



©AAR



©PWJ

目次

1. 背景.....	3
2. これまでの JPF による支援実績	4
3. 重点目標.....	4
4. 対応方針.....	5
5. セクター別支援計画	5

※本対応計画は、2021年6月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（コンゴ民主共和国地域難民支援計画（Regional Refugee Response Plan:以下 RRRP）など）に則ることが前提となる。

※令和2年度補正予算を財源とする場合は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染症拡大による社会経済などへの影響の緩和に資する形での事業形成が必要であり、右に合致しない案件は支援対象外となる。



©SCJ

1. 背景

コンゴ民主共和国（以下 DRC）は、アフリカ大陸において長期に亘り、最も複雑な人道危機の課題を抱え続けている国の 1 つである。1997 年のモブツ大統領の退任以降、国内情勢が安定せず、特に、同国東部では武装勢力による内紛が継続し、国内避難民や難民が大量に発生した。2018 年末に大統領選挙がようやく実施され、政権は比較的円滑に移行されたが、国内東部の情勢は改善しなかった。2019 年には、イトゥリ州、北キブ州、南キブ州で民族間の武力衝突が激化した。特に、同年 6 月に発生したイトゥリ州における広範囲の暴力行為によって、約 36 万人の避難民が生じたとされている。国連によると DRC 国内において 1,560 万人が支援を必要としているとされ、内およそ 800 万人が 2020 年の Humanitarian Response Plan (以下 HRP) で支援対象となっている。さらに国内には 500 万人の国内避難民がいるとされ、上述の同 3 州では、新たにおよそ 200 万人が国内避難民となった。その結果、国境を接するウガンダに大量の難民が流入した。DRC 周辺国における DRC 難民は約 90 万人を超え、隣国に位置するウガンダは、最大の DRC 難民受け入れ国となっており、2020 年末までには約 42.6 万人を受け入れていると予測されている¹。

このような状況下、既存の難民のみならず、新規に流入する難民に対する支援も急がれるため、ウガンダ政府およびホストコミュニティの負担は増大する一方である。国連、国際諸機関、NGO 等による国際社会の支援もニーズを十分に満たしておらず、「難民に関するグローバル・コンパクト」のもと、国際社会がさらに協力して難民受け入れ国の負担を軽減し、難民問題へ対応していくことが求められている²。

JPF のウガンダ国内 DRC 難民緊急対応支援プログラムでは、対象国はウガンダのみとなっているため、以下では、ウガンダにおける DRC 難民の状況を述べる。

ウガンダは、過去 3 年間で 130 万人以上の難民を受け入れており、アフリカ大陸において最大の難民受け入れ国である。ウガンダ国内の 128 の行政区 (districts) の内、12 の行政区に難民は集中している。ウガンダ政府は non-encampment policy を施行しており、約 94% はホストコミュニティと共に生活している。2020 年には 4 万人、2021 年には 1 万人の新規流入者が予想されており、ウガンダが受け入れる DRC 難民数は 2021 年末まで 40 万人程度の水準を維持すると予想されている。

ウガンダ国内の難民は、移動の自由、就業する権利、起業する権利、私有財産権、及び教育や保健等の行政サービスへのアクセスを保障されている。そのため、同国内における難民保護の環境は概ね良好であると国際機関より評価されている。他方で、上記のとおり数多くの難民受け入れを通じたホストコミュニティへの影響は甚大であり、社会資源が枯渇し、基礎的な社会福祉サービスが限定的となっている。

2021 年 6 月 4 日現在、ウガンダ政府（保健省）の発表によると、これまでに確認された新型コロナウイルスの同国内の感染者数は 49,759 人である³。公共サービスへの悪影響は否定できず、具体的に教育分野では、2020 年 3 月以降休校措置が取られ、その後 2020 年 10 月から段階的に学年別に授業を再開、2021 年 6 月に全校、全学年の再開が予定されている。復学に向けた子どもや大人に対する意識啓発活動、再開後も学校に戻れない生徒や家庭に対する支援や、感染症対策も含めた安全な復学支援のニーズが高まっている。また、2020 年 3 月 23 日から、旅客機はウガンダへの発着を許可されておらず（貨物機を除く）、陸路での出入国も禁止されていたが、11 月には国際便の受け入れが再開されている。現在、ウガンダ政

¹ UNHCR, The Democratic Republic of the CoNGO, Regional Refugee Response Plan, January 2020–December 2021

² 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) ウェブサイト <https://www.unhcr.org/jp/global-compact-on-refugees>

³ ウガンダ保健省ウェブサイト <https://www.health.go.ug/covid/>

府は、新型コロナウイルス感染症対策措置として、原則、難民の受け入れを停止しているが、ウガンダ政府と UNHCR の取り決めにより、難民を例外的に受け入れる場合もある。

2. これまでの JPF による支援実績

2019 年 1 月に承認されたウガンダ国内コンゴ難民緊急対応支援プログラムでは、2019 年 6 月に AAR、同 7 月に PWJ がウガンダ南西部において初動調査を行った。

SCJ は 2019 年 5 月から同地域で DRC 難民の子どもへの保護および青少年の能力強化支援事業を開始し、2020 年 4 月より同趣旨の事業を行っている。

PWJ は初動調査結果に基づき、2019 年 11 月より同地域において DRC 難民を取り巻く水・衛生環境向上のための事業を開始し、2020 年 6 月より給水衛生環境改善のための事業を行っている。

AAR は初動調査結果に基づき、2020 年 4 月より教育支援のための事業を行っている。

JPF は、これまでにウガンダ国内コンゴ難民緊急対応支援を合計 8 事業、実施しており、総事業費は約 3.8 億円、総裨益者数は約 12 万人となっている⁴。

3. 重点目標

重点目標	重点目標内容
1 新型コロナウイルス感染症によって不足している食糧や保護のニーズを満たし、拡大を抑止し、対処する	ウガンダ国内 DRC 難民が、同国内の COVID-19 感染症の予防・対応政策に含まれ、COVID-19 の脈絡として、全ての正規なサービスの提供と難民対応の活動も適合した人道支援団体の介入により、支援され、強化されることを目指す。
2 DRC 難民とその受け入れ地域住民のどちらにも裨益する支援を実施する	これまで、JPF 加盟団体が、念頭に置いて実施してきたこととして、引き続き、DRC 難民の受け入れ地域の経済社会状況に配慮しながら、難民とその受け入れ地域住民のどちらにも裨益し、DRC 難民の地域社会への統合を後押しする支援を実施する ⁵ 。
3 難民の能力を高めることで、レジリエンスの強化に寄与する。	ウガンダ政府の政策として、難民へのケア・支援を維持していくことから、包含・自助のレジリエンスへと政策転換するなかで、個々の能力を高め、生計支援の機会などを促進していくことを目指す ⁶ 。

⁴ 2021 年 6 月現在。調査事業も含む。

⁵ UNHCR, [The Democratic Republic of the Congo, Regional Refugee Response Plan, January 2020–December 2021](#)

⁶ 同上

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2021年3月1日～2022年3月31日 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	ウガンダ
2021年度予算額	123,724,000円 (2020年度補正予算：63,724,000円、2021年度当初予算：60,000,000円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての優先事項（2020年度補正予算）

1. 新型コロナウイルス感染症への対応事業であること
2. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
3. 事業計画時に最新のRRRPのなかのResponse Strategy and Priorities(Uganda 該当箇所)との一致性
4. DRC 難民とその受け入れ地域住民のどちらにも裨益する事業であること
5. レジリエンスの強化に資する事業であること

コンセプトノート審査に際しての優先事項（2021年度当初予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 事業計画時に最新のRRRPのなかのResponse Strategy and Priorities(Uganda 該当箇所)との一致性
3. DRC 難民とその受け入れ地域住民のどちらにも裨益する事業であること
4. レジリエンスの強化に資する事業であること

5. セクター別支援計画

● [保護(Protection)セクター]

ウガンダ国内の難民を受け入れている地域においては、基礎的社会サービスの不足により DRC 難民の脆弱性は高く、保護セクターにおいても DRC 難民は様々な課題に直面している⁷。保護に関する支援ニーズを有する難民には、大人に付き添われていない子どもや主たる養育者と離ればなれになった子ども、高

⁷ 2018年以降、ウガンダへのDRC難民の大規模な流入が続いており、2020年に入っても10,266人のDRC難民が流入していたが(Refugee Influx Dashboard/Joint Border Monitoring, Uganda Refugee Response March 2020)、ウガンダ政府は2020年3月22日より、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ウガンダへの入国を規制、新規の難民申請登録手続きを原則として停止している

年齢者、女性、障害のある人、深刻な健康上の問題を抱える人、心理社会的困難を抱える人などが含まれる⁸。

マルチセクターのニーズ調査によると、心理社会的困難を抱える家族のいる世帯の4割が心理社会的支援を受けられていないと答えている。心理社会的支援へのアクセスの欠如により、アルコールや薬物の乱用、自傷行為、性とジェンダーに基づく暴力（SGBV）の行使、精神的な健康状態の悪化など、保護に関するリスクがさらに高まる可能性がある⁹。また、ウガンダにおける難民の約6割が18歳未満の子どもであり、多くの子どもは、家族離散、身体的暴力、SGBV、心理社会的困難、児童労働、その他の暴力や保護に関する問題やリスクを抱えている¹⁰。SGBVは、出身国であるDRC国内においても、避難先のウガンダにおいても深刻である一方、SGBVに対する無理解や被害者への偏見などの理由から、被害が報告されないことも大きな問題となっている。報告された場合でも、支援を行う側の対応に不安を抱き、加害者からの報復を恐れる被害者も多い。

さらに、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する恐れやそれに伴うストレスなどから、DRC難民の心理社会的支援へのニーズは高まっている。ウガンダ政府による新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により、社会的、経済的活動に制限を受ける人々が増え、児童労働、早婚、望まぬ妊娠、ストレス増加に伴う子どもへの家庭内暴力やSGBVなどが増加している。2020年3月より学校が一斉閉校となったのち、その後2020年10月以降段階的、学年別に授業再開が進んでいるものの、完全再開は2021年6月以降を予定しており、1年以上通学ができていない子どもたちも多く存在する。これらは、家庭内での虐待や若年層での妊娠、児童労働等、子どもの保護に関するリスクが高まる要因の一つとなっている¹¹。また、ウガンダにおいて、女性や青少年の失業率は男性の約2倍で、新型コロナウイルス感染症感染拡大下では、多くの女性や青少年は仕事に就くことが出来ても、非正規労働に従事せざるを得ない状況が拡大している。生存に必要な基本的なニーズを満たすことが出来ない場合、生活必需品と引き換えの性行為（transactional sex）や早婚など負の対処方法に頼ることで、脆弱な立場にある人々の保護に関するリスクがさらに高まっている¹²。

これらの状況を踏まえ、これまで以上に、子どもや女性への個別支援（ケースマネジメント）、代替監護、コミュニティに根差した保護システムやレジリエンス（回復力）の強化、特別なニーズを抱える高齢者や、障害者、健康上の問題を有する人々等へのきめ細かな支援が求められる。また、SGBVの予防や対応には、コミュニティにおける啓発活動、コミュニティに根差した自発的なグループの能力強化¹³、女性のための安全な場所の確保、警察の活動に必要となる移動手手段の拡充、夜間照明灯の設置などといった様々な取り組みが求められる¹⁴。また、保護に関する啓発メッセージは、マスメディア、ソーシャルメディアなど様々な媒体を通じて広めることが求められる。同時に、セーフガーディング、性的搾取および虐待、その他の地域住民からのフィードバックに対して徹底して対応することも重要となる¹⁵。DRC地域難

⁸ UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January 2020–December 2021](#), March 2020, p. 46

⁹ UNHCR, [UNHCR Monthly Protection Update Community Based Protection \(CBP\) December 2019](#), p. 2

¹⁰ UNHCR, [The Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January 2019–December 2020 Revised in June 2019](#), p. 70

¹¹ Sserwanja Quraish, Kawuki J et al., [Increased child abuse in Uganda amidst COVID-19 pandemic](#), and Human Rights Watch, Friends of the Nation, et al. “I Must Work to Eat” COVID-19, Poverty and Child Labor in Ghana, Nepal, and Uganda May 2021”, p. 21–25.

¹² UN-OCHA, [United Nations Emergency Appeal for Response to COVID-19 and its Impact \(Uganda\) April–September 2020](#), April 2020, p. 8, 9

¹³ UNHCR, [UNHCR Monthly Protection Update Sexual and Gender Based Violence \(SGBV\) December 2019](#), p. 3, 4

¹⁴ UNHCR, [SGBV Dashboard Uganda Refugee Response Plan \(RRP\) 2019–2020 Quarter 1 January–March 2020](#)

¹⁵ UN-OCHA, [United Nations Emergency Appeal for Response to COVID-19 and its Impact \(Uganda\) April–September 2020](#), April 2020, p. 14, 25

民支援計画 2020-2021 では、社会的弱者の保護に関する分野横断的な取り組みの必要性が述べられており¹⁶、そのような取り組みの一例として、難民居住地区などの学校や保健師、コミュニティで保健活動を行う人々と協働しながら月経衛生管理教育を実施し、その際に SGBV のあらゆる形態や早婚の危険性などについて理解を高める活動を実施する方法などがある。また、女性・男性双方のコミュニティリーダー、政府・警察関係者やその他援助団体らとの連携をより一層強め、セーフティネットを構築・強化することが必要である。さらに、新型コロナウイルス感染症に起因する恐怖やストレス、不安を軽減するための心理社会的支援も継続していく必要がある¹⁷。

JPF としては、これらの状況に対応するために、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、支援が必要な人々に効果的にアプローチする方法を十分に検討しつつ、各コミュニティにおいて活動する自発的なグループや学校、行政などを対象に、保護に関する予防や対処について能力強化を行う。また、学校やコミュニティにおいて保護や感染症に関する啓発を実施し、養育者を対象に子どもの保護に関する研修などを行う。さらに、子どもの心理社会的支援ニーズについては、こどもひろば（事業開始時点で閉鎖を余儀なくされる場合は、感染症対策を徹底した形での家庭訪問形式での活動）などの活動を通じて、心理社会的ウェルビーイングの維持・強化のための支援を行う。子どもたちのピアグループ活動では、子どもたちが自らの経験や直面する課題への対処方法を共有することで、子どもたちの困難に立ち向かう力の向上を促す。青少年に対しては、さまざまな保護に関するリスクから自身を守ることができるよう、自立的な社会生活を行う上で必要なライフスキルの強化、職業訓練・マイクロビジネス起業支援など生計向上に関する活動を行う。これらの活動を通じて、ホストコミュニティも含め、DRC 難民の子どもや女性、その他特別なニーズを有する人々に対する暴力や虐待、搾取、ネグレクトの予防と対応を行うとともに、事業の持続発展性を高めるべく、行政と連携して、コミュニティの安全と保護を担保する機能を強化することを目指す。

● [水・衛生 (Water, Sanitation, and Hygiene (WASH)) セクター]

現在は首都カンパラに集中している新型コロナウイルス感染は、一度人口過密状態にある DRC 難民受け入れ難民居住地区へ感染が拡大すれば、医療体制、給水衛生状況の脆弱性の高さから感染爆発となると懸念されている。難民居住地区をカバーする医療施設および同地区内の公共性の高い施設における給水衛生設備の確保と衛生啓発は新型コロナウイルス感染症対応およびその予防において最も重要な柱の 1 つである。

グローバル WASH クラスタによる新型コロナウイルス感染症対策ガイダンスノートは、新型コロナウイルス感染症状況下における人道支援において全ての給水衛生支援はウイルス伝染の抑止および低減を目標とすることを提唱している¹⁸。同ガイダンスノートは教育施設を対象とした給水衛生支援としては、学校施設における十分な量の水の供給、対象年齢に即した手洗い施設の確保、教員や生徒に対して新型コロナウイルス感染症予防知識を十分に伝える必要性などを挙げ、加えて難民居住地区における給水衛生施設の増加や手洗い啓発の必要性を強調している。またヘルスセンター・ヘルスポスト等の医療施設においては、新型コロナウイルス陽性患者や感染の疑いのある者専用の手洗い・給水衛生施設の設置、安全な医療廃棄物の処理を求めており、キャンプのような人が密集する居住区域ではトイレや手洗い施設の増

¹⁶ UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January 2020–December 2021](#), March 2020

¹⁷ UN-OCHA, [United Nations Emergency Appeal for Response to COVID-19 and its Impacts \(Uganda\) April–September 2020](#), p. 24

¹⁸ WASH Cluster, [GLOBAL WASH CLUSTER – COVID 19 RESPONSE GUIDANCE NOTE #02 – Update 15 April 2020](#)

設に加え、密集を避けるための行列や導線整備の必要性を挙げている¹⁹。さらに、コミュニティにおけるリスク・コミュニケーションの重要性、特に新型コロナウイルス感染症に関する誤った情報の流布や、感染症にまつわる差別や偏見を防ぐ必要性を提案している。

ウガンダ保健省新型コロナウイルス感染症準備対応計画 2020年3月-2021年6月（COVID-19 Preparedness and Response Plan March 2020- June 2021）は、給水衛生分野の新型コロナウイルス感染症対策として以下の活動の必要性を掲げている。具体的には、医療・検疫施設における給水施設、手洗い施設、焼却炉や医療廃棄物処理等の整備、また村落保健チーム（Village Health Team：VHT）をはじめとしたコミュニティワーカーに向けた新型コロナウイルス感染症予防啓蒙活動のトレーニング、学校、職場、市場など公共の場所における感染予防に必要なWASH施設の整備、また衛生行動の普及・強化である²⁰。ウガンダは新型コロナウイルス感染拡大以前より、(1) 難民とホストコミュニティの安全な水へのアクセスの改善、(2) 難民とホストコミュニティの衛生環境の改善、(3) 国・県・地方レベルの給水・衛生施設の運営管理能力の強化を、WASHセクター支援の指針として掲げているが²¹、政府や国際支援により一定の成果はあるものの、難民数の急激な増加や、社会基盤の脆弱性により、難民のニーズに支援が追い付いていない^{22 23}。

新型コロナウイルス感染症に関する国連緊急アピール（United Nations Emergency Appeal for COVID-19 and Its Impacts April-September2020）は、新型コロナウイルス感染拡大を予防するためには、安全な水へのアクセスと衛生環境改善が必須であると述べているが、DRC 難民居住地区における給水量は2020年1月から9月の間の1人1日平均11.9Lと、ウガンダ難民支援計画2019-2020の目標値である19Lを大幅に下回り、上記同時期のウガンダ北部の南スーダン難民居住地区給水量である20.1Lと比較しても低い²⁴。また、DRC 難民居住地区の世帯用トイレ普及率は、2020年3月末時点で目標値88%に対して63%にとどまり、学校や医療施設などの公共施設用トイレについては、2020年3月時点で目標値811棟に対して達成度は179棟にとどまっている²⁵。月経衛生管理に関しては、PWJがチャカII 難民居住地区で行った調査によれば、13歳から20歳の女子生徒79%の生理用品が不足し、20%が使い捨て用の紙ナプキンを再利用したことがあり、生理用品が入手できず月経中は学校を休んだことがあるという回答が約半数に及んだ。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府政策による休校中、経済的に困難に直面する世帯の女児が早婚させられるといった事態も発生している。そのため、経済的に困窮する家庭にとっては、コロナ禍の中での月経衛生管理キットの配付は、経済的困難を少しでも緩和し、女児の尊厳の確保といった保護を提供し、また教育からのドロップアウト予防としても重要である。

ウガンダ保健省新型コロナウイルス準備対応計画報告によれば、ウガンダの60%以上の医療施設において、新型コロナウイルス感染症予防に必要な衛生行動が遂行されていなかったほか、多くの医療従事者も感染予防の標準作業手順を実施していなかった²⁶。難民居住地区においては、衛生習慣の不足から下痢、

¹⁹ Ibid.

²⁰ Uganda Ministry of Health, CORONA VIRUS DISEASE – 2019 (COVID-19) Preparedness and Response Plan March 2020 – June 2021, https://covid19.gou.go.ug/uploads/document_repository/authors/ministry_of_health/document/COVID19_PreparednessResponse_Plan_Signed_Vers_July20201.pdf

²¹ UNHCR, [The Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January 2020-December 2021](#)

²² UNHCR, [WASH Dashboard Uganda Refugee Response Plan \(RRP\) 2019-2020 Quarter 1 January-March 2019](#)

²³ Ibid.

²⁴ UNHCR, [WASH Dashboard Uganda Refugee Response Plan \(RRP\) 2020-2021 Quarter 3 January-September 2020](#).

²⁵ Ibid.

²⁶ Uganda Ministry of Health, CORONA VIRUS DISEASE – 2019 (COVID-19) Preparedness and Response Plan March 2020 – June 2021

寄生虫症など感染症にも脅かされ²⁷、コレラ感染事例も度々報告されている^{28 29}。DRC 本国を中心に流行するエボラウイルス病や、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を防ぐためにも衛生習慣の徹底が欠かせない。不衛生な生活環境・習慣に起因した感染症は人々の抵抗力を弱め、他の疾患に罹患したり、重症化したりする危険を高めるため、水・衛生セクターが果たすべき役割は極めて大きい。

これらの課題に対応するため、ハード面では学校や保健施設、市場、コミュニティ等における給水施設・手洗いタンク、焼却炉等の衛生設備の設置や、ソーシャルディスタンスを保ち、密をさけるための施設や人員配置の工夫、学校における身体的障害をかかえる児童用トイレを備えた換気式改良型汲み取り式トイレや女子更衣室等の建設が重要とされる。一方、ソフト面では学校児童やコミュニティワーカーおよび住民を対象とした、正しい手洗い方法や月経衛生管理、新型コロナウイルス感染予防対策を含む、IEC (Information, Education and Communication) メディアを活用した衛生教育の推進が必要である。感染症予防の一環として、適切なマスクの使用のほか、咳やくしゃみの際にマスクやハンカチなどがなければ肘の内側で口元を覆うことや、市場や物資配布場所、給水所や手洗い場などで他者と適切な距離を取る大切さなど、具体的な指導が重要である。また、衛生習慣の確実な実施を促すためには、石鹸や生理用ナプキン、下着、洗濯用バケツなどの必要物品の支援が不可欠である^{30 31 32}。

JPF としては、ウガンダ難民支援計画目標や関連する持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への寄与、またウガンダ政府・国際機関の新型コロナウイルス感染症対応計画への貢献を目指し、関連セクターとの相乗性を図り、難民やホストコミュニティの参画を積極的に進めながら、レジリエンス強化を念頭に置いた新型コロナウイルス感染予防支援を実施する。

● [教育 (Education) セクター]

ウガンダに居住する 43 万人の DRC 難民の半数以上は就学時の子どもでもあるが、そのうち初等教育学齢期の子どもの 26% は学校に通えていない³³。就学を妨げる主な要因としては、過密度の高い劣悪な学校環境に加え、学校数の不足、保護者の教育に対する理解の低さ、十分な能力や経験を有した教員の不足、学用品の不足、非英語圏の DRC 難民のこどもがウガンダの公用語である英語の授業に十分ついていけないこと、障害のある子どもへの配慮不足などが挙げられる³⁴。また、出席率の低さや中途退学の多さも課題となっており、欠席率が 3 割近くに上る学校もある³⁵。その主な理由としては、学校までの通学距離が長いことや³⁶、学用品など授業料以外の費用が払えないことが挙げられる³⁷。さらに、女子については、早婚や若年妊娠、月経期間中に学校を休みがちになり、勉強についていけなくなったことを理由に退学する例や、学習の意義を見出せずに通学意欲を失い、退学する例がみられる³⁸。

UNHCR は、2020 年 3 月に発表した DRC 地域難民支援計画 2020-2021 において、ウガンダにいるすべての難民の子どもが初等教育を受けられるよう、教育施設の整備、刷新的な教育手法の確立、教育の重要性

²⁷ Ministry of Health, Uganda, [Health Sector Integrated Refugee Response Plan 2019-2024](#)

²⁸ UNHCR, [As Uganda Confirms Active Cholera Outbreak, UNHCR and Health Actors Alarmed at Deteriorating Situation in Kyangwali](#), February 2018

²⁹ Ministry of Health, Uganda, [Update on Interventions to Contain Cholera Outbreak in Uganda](#)

³⁰ UN-OCHA, [United Nations Emergency Appeal for Response to COVID-19 and Its Impacts \(Uganda\) April-September 2020](#)

³¹ World Bank, [WASH \(Water, Sanitation and Hygiene\) and COVID-19](#), April 2020

³² UNHCR, [Technical WASH Guidance for COVID-19 Preparedness and Response](#), April 2020

³³ UNHCR, [Education Dashboard Uganda Refugee Response Plan \(RRP\) 2020-2021](#), March 2021.

³⁴ Inter-Agency, [Revised Uganda Country Refugee Response Plan: July 2020-December 2021](#), August 2020.

³⁵ Development Pathways, [Analysis of Refugee Vulnerability in Uganda](#), January 2020.

³⁶ Inter-Agency, [Revised Uganda Country Refugee Response Plan: July 2020-December 2021](#), August 2020.

³⁷ UNHCR, [The Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan: January-December 2021](#), January 2021.

³⁸ Inter-Agency, [Revised Uganda Country Refugee Response Plan: July 2020-December 2021](#), August 2020.

を伝える啓発活動の必要性を挙げ、公正で包括的（インクルーシブ）な教育の機会の提供を活動目標として掲げている³⁹。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、難民居住地区内の学校では2020年3月から休校措置がとられ、その後2020年10月から初等教育校および中等教育校の最終学年を対象に授業が再開されたものの、それ以外の学年については1年以上休校が続いた。休校が長期化すると、通学意欲を失い退学するリスクが高まることから、児童・生徒への学校再開後の復学促進活動が、子どもへの教育機会を確保するために重要である。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮した家庭では、子どもを退学させることを検討している場合もあり、各家庭の状況に応じた支援が急務である。2021年6月には低学年の通学再開も予定されていることから、学校における新型コロナウイルス感染症のさらなる予防対策も必要である。

JPFとしては、ウガンダ政府教育スポーツ省の新型コロナウイルス感染症対策に則り、教育施設の整備や学用品の拡充、学習サポート、学校運営体制の強化や教育に関する啓発、個別支援（ケースマネジメント）などを通して、より適切かつ包括的（インクルーシブ）な学習環境を整備し、子どもが安心して継続的に通学できるようになることを目指す。



©PWJ

³⁹ UNHCR, [The Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January 2020–December 2021](#), March 2020.